

社会保険中央総合病院の揺るぎない発展へ

病院長 齋藤 寿一



齋藤院長

日頃、社会保険中央総合病院をご利用頂いている患者様やご家族の方々には、当院にいつも暖かいご愛顧をたまわり誠にありがとうございます。

お陰様で当院も昨年 11 月には創立 60 周年を迎え、近隣の診療所の先生方の多年にわたる変わらぬご支援を頂きながら、経営面も含めて順調な病院活動を展開しております。これも地域の皆様方の変わらぬご支援のたまものであると職員一同心から御礼申し上げる次第です。

社会保険庁解体後も 公的医療機関として存続

さて、ご承知の様に年金問題で注目されている社会保険庁は近く解体される運びとなっており、私共の社会保険病院の設置基盤である政府管掌健康保険も本年 10 月からは社会保険庁の手を離れ、全国健康保険協会に業務が移ることとなっております。これに伴う改変として社会保険庁が設置者である社会保険病院群の本年 10 月以降の設置形態について今、自由民主党や厚生労働省で検討が進められております。

去る 2 月 5 日には自由民主党の「社会保険庁等改革ワーキンググループ」の主査である尾辻秀久参議院議員（元厚生労働大臣）が、社会保険病院群について「公益性の高い医療機関として存続させる」と発言されたと報道されております。またこの尾辻議員を会長として 2 月 12 日には超党派の国会議員連盟である「医療現場の危機打開と再建をめざす国会議員連盟」が発足し、

地域医療の崩壊を防ぐ方策の検討が国会議員の間で始まっております。さらに、2 月 7 日の衆議院予算委員会では舛添厚生労働大臣が公明党議員の質問に答えて、社会保険病院については「それぞれの病院の経営状況も踏まえて、地域の医療体制を損なうことのない様に今後の計画を策定する」との趣旨の答弁をしております。

このような最近の一連の動きを見ると、私共の社会保険中央総合病院を含めて地域医療でかけがえのない活動を健全な経営のもとで展開している多くの社会保険病院が、本年 10 月以降も長きにわたって公的病院として存続しつづけることはほぼ確実であると信じております。地方の諸都市の状況を見ても地域の病院医療は崩壊の危機に瀕しており、これに追い討ちをかける形で社会保険病院の廃止や無原則的な売却を行うことは、国民の健康を守る責務を担う政府、与党の政策としては到底考えられないものと思われま

地域に必要なとされる病院として

現在各地で深刻な欠員が報道されている医師、看護師等の医療従事者についても、当院ではお陰様でほぼ十分に確保され充足されております。充実した医療体制をもとに、地域の皆様に最新の情報と技術に裏打ちされた「安心と納得の医療」を、暖かく行き届いた心配りの中で提供できるように職員一同日々の努力と工夫を重ね、万全の体制を整えております。患者様やご家族の皆様におかれては、今後も永きにわたって当院をご利用頂き、10 年、20 年の展望に立って、地域にとって掛け替えのない病院として発展し続けることが出来るように、育て続けて頂きたいと職員一同、心からお願いする次第です。